

平成31年度行政事業レビューシート ( 法務省 )										
事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備			担当部局	矯正局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 花村 博文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力を向上させることによって、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤整備を目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	5,831	5,929	5,880	5,918	9,122			
		補正予算	1,380	1,327	8,442	-				
		前年度から繰越し	29	284	1,068	8,168	0			
		翌年度へ繰越し	▲ 284	▲ 1,068	▲ 8,168	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	6,956	6,472	7,222	14,086	9,122				
	執行額	6,773	6,395	7,151						
執行率 (%)	97%	99%	99%							
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	94%	88%	50%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	矯正管理業務庁費	4,766	7,965	・熱中症対策のための空調設備、多元放映システム、電子カルテ等の更新整備に係る経費の増						
	看守等被服費	797	801	・廃庁、国際法務総合センターへの移転に係る赴任旅費の経費の減						
	職員旅費	146	156	・「新しい日本のための優先課題推進枠」4,396						
	赴任旅費	158	139							
	委員等旅費	26	27							
	その他	25	34							
計	5,918	9,122								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	管区機動警備隊員執務 執行能力の向上を図るた め、管区機動警備隊集合 訓練参加者数を前年度より 増加させる。	管区機動警備隊集合訓練 参加者数	成果実績	人	346	353	353	-	-	
			目標値	人	343	346	353	353	-	
			達成度	%	100.9	102	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
職員の職務能力向上研修の実施及び各種警備機器等を整備した施設の数	活動実績		施設	188	188	184	-	-	
	当初見込み		施設	188	188	184	184	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額 / 管区機動警備隊集合訓練参加人数 (円/人)	単位当たりコスト	円	7,555	7,411	7,836	-		
		計算式	千円/人		2,614/346	2,616/353	2,766/353	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)							
	施策	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備(Ⅱ-6-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		総合警備システムの更新整備施設数(施設)	実績値	施設	15	15	13	-	-
			目標値	施設	22	14	14	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>矯正施設は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。</p> <p>矯正施設における非常事態に迅速かつ適切に対処するため、非常事態発生時における警備活動及び災害復旧その他の救援活動に従事する刑事施設職員の能力の向上を図るとともに、保安事故の早期発見及び事態収束のため、刑事施設の総合警備システムを更新整備することを目標としている。</p>								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	治安の維持に係る事業であり、その実施主体は国にある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、政策体系の中で優先度の高い事項である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を実施し、競争性を確保しているところ、一者応札であった案件の仕様等について検討するなどの改善を進める。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	管区機動警備隊集合訓練参加人数や実施場所の変動等により、単位当たりコストに増減があるものの、単位当たりコストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出しており、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、警備機器等の更新対象官署において、年度内の完了が困難となったためである。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るためには、職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等の実施は必要不可欠であり、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各刑事施設に整備された警備機器等については、施設の規律秩序の維持に十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年度、目標人数以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。						
	改善の方向性	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するために、引き続き管区機動警備隊集合訓練の内容充実を図る。						

**外部有識者の所見**

一者応札の案件については、入札に参加しなかった事業者にはヒアリングを行うなど、引き続きその解消に向けて取り組まれない。  
(井上東委員、瀬戸洋一委員、竹澤香織委員)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。
------	-----------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	一者応札の案件について、入札に参加しなかった事業者にはヒアリングを行うなど、引き続きその解消に向けて取り組んでいく。
------	--

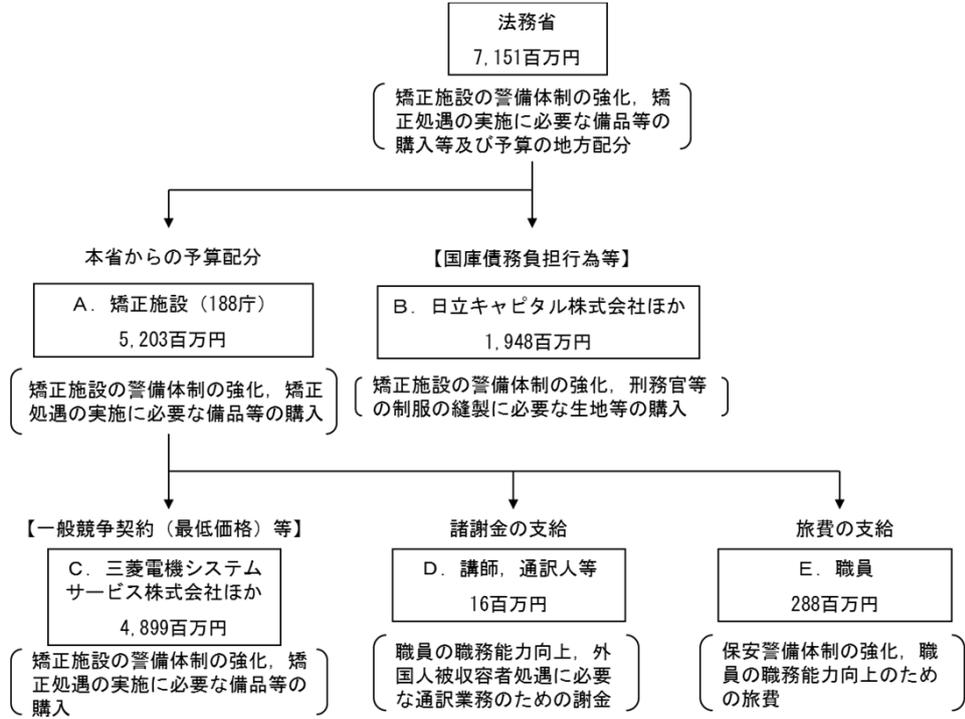
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0040	平成23年度	0037	平成24年度	0040	平成25年度	0021
平成26年度	0018	平成27年度	0017	平成28年度	0017	平成29年度	0017
平成30年度	法務省 ( 0017 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.日立キャピタル株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	東京拘置所	610	借料及び損料等	デジタル無線装置賃貸借等	399
計		610	計		399
C.三菱電機システムサービス株式会社			D.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入等	総合警備システム更新等	614	諸謝金	職員の職務能力向上等のための謝金	0.4
計		614	計		0.4
E.職員A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	保安警備体制強化等のための旅費	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	610	その他	-	-	
2	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	486	その他	-	-	
3	大阪拘置所	-	予算配分	270	その他	-	-	
4	札幌刑務所	-	予算配分	167	その他	-	-	
5	川越少年刑務所	-	予算配分	162	その他	-	-	
6	帯広刑務所	-	予算配分	150	その他	-	-	
7	網走刑務所	-	予算配分	124	その他	-	-	
8	盛岡少年刑務所	-	予算配分	118	その他	-	-	
9	横浜刑務所	-	予算配分	103	その他	-	-	
10	岐阜刑務所	-	予算配分	93	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	デジタル無線装置賃貸借等	399	国庫債務負担行為等	-	-	
2	信和株式会社	3011101058122	刑務官夏制服上衣ほか製造	358	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-
3	日本電気株式会社	7010401022916	矯正総合情報通信ネットワークシステムアプリケーション改修	352	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
4	宏陽株式会社	6010001043900	刑務官冬警備服上衣ほか製造	277	一般競争契約 (最低価格)	3	99.2%	-
5	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンス	192	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	矯正総合情報通信ネットワークシステムのグループウェアサーバー機器等賃貸借	114	国庫債務負担行為等	-	-	
7	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省情報ネットワークシステム機器賃貸借	88	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社日立システムズ	6010701025710	矯正施設等におけるネットワークシステムのBC運用管理等	61	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社カンセン	8010001040301	刑務官制服用ネクタイほか製造	27	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
10	東京センチュリー株式会社	6010401015821	テレビ遠隔通信システム用機器等賃貸借	19	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	三菱電気システムサービス株式会社	1010901011705	総合警備システム更新等	614	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	-
2	エクレ株式会社	9011201005423	庁舎維持管理業務委託	255	一般競争契約 (最低価格)	2	77.9%	-
3	広友物産株式会社	3010401081239	事務什器供給等	209	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
4	新生ビルテクノ株式会社	9010501005298	庁舎維持管理業務委託	193	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
5	日産自動車販売株式会社	9010401021692	乗用自動車共同調達	96	一般競争契約 (最低価格)	3	79.2%	-
6	扶桑電通株式会社	6010001055706	多機能無線システム更新等	91	一般競争契約 (最低価格)	2	66.9%	-
7	富士通株式会社	1020001071491	警備総合監視システム保守	90	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	-
8	長野三菱電機機器販売株式会社	5100001013738	総合警備システムの購入	67	一般競争契約 (最低価格)	3	97.9%	-
9	サンエス警備保障株式会社	4040001002525	警備業務委託	61	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
10	田中電気株式会社	2010001022478	構内多機能無線システム等更新整備	54	一般競争契約 (最低価格)	3	95.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.3	その他	-	-	-
4	個人D	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.3	その他	-	-	-
5	個人E	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.3	その他	-	-	-
6	個人F	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	-	-
7	個人G	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	-	-
8	個人H	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	-	-
9	個人I	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	-	-
10	個人J	-	職員の職務能力向上等のための謝金	0.2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	職員A	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.6	その他	-	-	-
2	職員B	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-
3	職員C	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-
4	職員D	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-
5	職員E	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-
6	職員F	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-
7	職員G	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-
8	職員H	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-
9	職員I	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-
10	職員J	-	保安警備体制強化等のための旅費	0.4	その他	-	-	-